

平成 28 年度

国民健康保険特別会計

主要施策成果の報告書

京都府木津川市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	3
主要施策の成果		
1. 歳入の概要	4
2. 歳出の概要	7
参考資料		
1. 一般状況	10
2. 診療費の状況	10

平成 28 年度 国民健康保険特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

平成 28 年度の決算規模は、

歳入 8,023,648 千円 (前年度 8,003,994 千円)

歳出 7,825,161 千円 (前年度 8,031,250 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 19,654 千円 (0.2%) の増、歳出が 206,089 千円 (2.6%) の減となった。

(2) 決算収支

* 実質収支

平成 28 年度の歳入歳出差引額 (形式収支) は 198,487 千円で、形式収支から翌年度に繰越すべき財源はないため、実質収支は、形式収支と同額の 198,487 千円となった。

* 単年度収支

今年度の実質収支 (198,487 千円) から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 225,743 千円となった。

* 実質単年度収支

今年度は財政調整基金繰入額、積立額ともになく、実質単年度収支は、単年度収支と同額の 225,743 千円となった。

(3) 負債

* 京都府国民健康保険広域化等支援基金借入残高

平成 29 年 3 月 31 日に京都府国民健康保険広域化等支援基金から借入を行った結果、借入残高は 66,000 千円となった。

借入総額 66,000 千円

(無利子、償還期限平成 34 年 12 月 31 日)

借入残高 66,000 千円 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

2. 歳入

平成 28 年度の歳入総額は 8,023,648 千円となり、前年度と比較すると 19,654 千円 (0.2%) の増となった。歳入の概要は次のとおりである。

国民健康保険税は 1,565,438 千円で、前年度と比較すると 19,418 千円 (1.2%) 減少し、歳入全体の 19.5% を占めている。

国庫支出金は 1,346,093 千円で、前年度と比較すると 110,843 千円 (7.6%) 減少し、歳入全体に占める割合は 16.8% となっており、国民健康保険税及び国庫支出金で歳入全体の 36.3% を占めている。

退職被保険者に係る療養給付費等交付金は 222,394 千円で、前年度と比較すると 40,399 千円 (15.4%) 減少し、歳入全体の 2.8% を占めている。

前期高齢者交付金は 2,334,894 千円で、前年度と比較すると 75,330 千円 (3.3%) 増加し、歳入全体の 29.1% を占めている。

3. 歳出

平成 28 年度の歳出総額は 7,825,161 千円となり、前年度と比較すると 206,089 千円 (2.6%) の減となった。歳出の概要は次のとおりである。

保険給付費は 4,783,298 千円で前年度と比較すると 176,951 千円 (3.6%) 減少し、歳出全体の 61.1% を占める。

後期高齢者支援金等は 892,648 千円で、前年度と比較すると 7,846 千円 (0.9%) 減少し、歳出全体の 11.4% を占める。

介護納付金は 291,410 千円で、前年度と比較すると 22,773 千円 (7.2%) 減少し、歳出全体に占める割合は 3.7% となった。

高額共同事業等に係る共同事業拠出金は 1,625,985 千円で、前年度と比較すると 5,010 千円 (0.3%) 増加し、歳出全体に占める割合は 20.8% となった。

平成 27 年度の財源不足補てんのため、繰上充用金として 27,256 千円を支出した。

国民健康保険特別会計 決算の状況

1. 歳入

(単位:円.%)

項目	①平成28年度決算額	②平成27年度決算額	増減①-②	増減率
1 国民健康保険税	1,565,437,882	1,584,856,047	△ 19,418,165	△ 1.2
2 一部負担金	0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	871,266	756,250	115,016	15.2
4 国庫支出金	1,346,093,292	1,456,936,644	△ 110,843,352	△ 7.6
5 療養給付費等交付金	222,394,308	262,793,000	△ 40,398,692	△ 15.4
6 前期高齢者交付金	2,334,894,431	2,259,564,699	75,329,732	3.3
7 府支出金	356,567,284	312,461,846	44,105,438	14.1
8 共同事業交付金	1,620,219,303	1,600,211,350	20,007,953	1.3
9 繰入金	556,411,140	487,257,683	69,153,457	14.2
10 繰越金	0	24,383,410	△ 24,383,410	皆減
11 諸収入	20,758,943	14,772,858	5,986,085	40.5
合計	8,023,647,849	8,003,993,787	19,654,062	0.2

2. 歳出

(単位:円.%)

項目	①平成28年度決算額	②平成27年度決算額	増減①-②	増減率
1 総務費	22,525,281	25,713,430	△ 3,188,149	△ 12.4
2 保険給付費	4,783,298,312	4,960,249,164	△ 176,950,852	△ 3.6
3 後期高齢者支援金等	892,648,441	900,494,842	△ 7,846,401	△ 0.9
4 前期高齢者納付金等	670,807	646,102	24,705	3.8
5 介護納付金	291,410,108	314,182,629	△ 22,772,521	△ 7.2
6 共同事業拠出金	1,625,984,556	1,620,974,568	5,009,988	0.3
7 保健事業費	105,628,141	101,025,574	4,602,567	4.6
8 基金積立金	0	0	0	0.0
9 公債費	0	19,400,000	△ 19,400,000	皆減
10 諸支出金	75,717,126	88,536,370	△ 12,819,244	△ 14.5
11 予備費	0	0	0	0.0
12 老人保健拠出金	21,532	27,405	△ 5,873	△ 21.4
13 繰上充用金	27,256,297	0	27,256,297	皆増
合計	7,825,160,601	8,031,250,084	△ 206,089,483	△ 2.6

主要施策の成果

1. 歳入の概要

(1) 国民健康保険税

平成 28 年度における全体の調定額は 1,932,372,290 円で、前年度と比べて 52,334,493 円減少した。

このうち現年度分は、調定額 1,569,573,000 円に対して、収入済額は 1,496,188,801 円となり、収納率は 95.3%と前年度に比べて 0.3 ポイント増加した。滞納繰越分については、調定額が 362,799,290 円に対して、収入済額は 69,249,081 円となり、収納率は 19.1%と前年度に比べて 1.3 ポイント増加した。

(表 1) 年度別国民健康保険税現年度分の状況

(単位:世帯、人、円、%)

年度	世帯数	被保険者数	調定額	対前年度比	収納額	収納率	1世帯当り収納額	1人当り収納額
27	9,219	16,648	1,596,035,700	97.52	1,515,512,949	94.95	164,390	91,033
28	9,222	16,443	1,569,573,000	98.34	1,496,188,801	95.32	162,241	90,992

(2) 国庫支出金

(ア) 療養給付費等負担金

療養給付費等負担金は現年度分として、療養給付費分 607,260,507 円、介護納付金分 93,484,374 円、後期高齢者支援金分 278,753,127 円の計 979,498,008 円の交付となり、前年度と比べて 107,583,790 円 (9.9%) の減額となった。

(イ) 高額医療費共同事業負担金

高額な医療費の負担調整を都道府県単位で行う高額医療費共同事業負担金として市が国保連合会に納付する高額医療費拠出金に対し、標準高額医療費拠出金の 1/4 の額として、46,662,284 円の交付を得た。

(ウ) 特定健康診査等負担金

平成 20 年度から 40 歳以上 75 歳未満の国保加入者を対象に国保が事業主体となり特定健診・特定保健指導を行うことになり、その補助として、国基準単価に基づき算定した額の 1/3 の額 8,476,000 円の交付を得た。

(エ) 財政調整交付金

財政調整交付金は、市町村における財政力の不均衡を調整するために交付される普通調整交付金が 273,075,000 円、その他特別事情に対する特別調整交付金として 37,797,000 円の合計 310,872,000 円の交付を得た。前年度と比べて 7,889,000 円 (2.5%) の減額となった。

(オ) 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金

平成 30 年度から都道府県が当該都道府県内の市町村とともに、国民健康保険の運営を行う制度改正が実施されることに伴い、府との事務の効率的な連携に向けた市の基幹業務支援システム改修に対し 585,000 円の交付を得た。

(3) 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は、退職被保険者分の保険者負担額から保険税徴収額を差引いた額が交付されるもので、本年度は 222,394,308 円となった。前年度と比べて 40,398,692 円 (15.4%) の減額となった。

これは、退職者医療制度の廃止後、平成 26 年度までの間に退職被保険者となった方が 65 歳に達するまでの間、経過的に存続されているものである。

(4) 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は退職者医療制度廃止による療養給付費等交付金に替わるもので、本年度は 2,334,894,431 円の交付となり、前年度と比べて、75,329,732 円(3.3%)の増額となった。

(5) 府支出金

(ア) 高額医療費共同事業負担金

高額な医療費の負担調整を都道府県単位で行う高額医療費共同事業負担金として、市が国保連合会に納付する高額医療費拠出金に対し、標準高額医療費拠出金の1/4の額として、46,662,284円の交付を得た。

(イ) 特定健康診査等負担金

平成20年度から40歳以上75歳未満の国保加入者を対象に国保が事業主体となり特定健診・特定保健指導を行っており、国基準単価に基づき算定した額の1/3の額8,476,000円の交付を得た。

(ウ) 府財政調整交付金

普通調整交付金として156,398,000円、特別調整交付金として79,031,000円の計235,429,000円を得た。前年度と比べて25,939,000円(9.9%)の減額となった。

(エ) 広域化等支援基金借入金

前年度に保険給付費等の増加により財源不足となったことを踏まえ、安定した財政運営のため京都府国民健康保険広域化等支援基金から66,000,000円を借り入れた。

(6) 共同事業交付金

共同事業交付金は、高額な医療費が発生した場合に国保連合会から交付されるもので、高額医療費共同事業交付金173,467,006円、保険財政共同安定化事業交付金1,446,752,297円の計1,620,219,303円を得た。前年度と比べて20,007,953円(1.3%)の増額となった。

(7) 繰入金

一般会計から、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)219,621,070円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)130,788,070円、出産育児一時金繰入金22,400,000円、財政安定化支援事業繰入金24,602,000円、精神・結核医療付加金繰入金4,254,000円、職員給与費等繰入金23,507,000円を繰入れるとともに、本年度より、保健事業に係る費用、及び福祉医療制度の

充実による国庫支出金減少相当額について、その他一般会計繰入金として、131,239,000 円を政策的に繰入れた。

結果、繰入金は計 556,411,140 円となり、前年度と比べて 69,153,457 円（14.2%）の増額となった。

（8）その他収入

諸収入として、国保税延滞金 11,665,084 円、第三者行為納付金 5,711,777 円、返納金 2,762,810 円等、20,758,943 円の収入を得た。

2. 歳出の概要

（1）総務費

国保事業運営に係る一般管理費・徴税费・運営協議会費・趣旨普及費で 22,525,281 円となり、前年度と比べて 3,188,149 円（12.4%）の減額となった。

（2）保険給付費

保険給付費（療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、精神・結核医療付加金）総額は、4,783,298,312 円となり、前年度と比べて 176,950,852 円（3.6%）の減額となった。保険給付費合計に対する療養諸費の占める割合は、88.1%、高額療養費 11.0%、その他の保険給付費は 0.9%となっている。

（3）後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等として 892,648,441 円を拠出した。前年度と比べて 7,846,401 円(0.9%) の減額となった。

(4) 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等として 670,807 円を納付した。前年度と比べて 24,705 円(3.8%) の増額となった。

(5) 介護納付金

介護保険第 2 号被保険者に係る介護納付金として、291,410,108 円を納付した。前年度と比べて 22,772,521 円 (7.2%) の減額となった。

(6) 共同事業拠出金

共同事業拠出金として、1,625,984,556 円を拠出した。前年度と比べて 5,009,988 円 (0.3%) の増額となった。

(7) 保健事業費

特定健康診査事業としては、33,081,514 円を支出した。人間ドックを含む特定健康診査受診者は 4,412 人で、特定健診受診率は 36%程度となる見込み。そのうち、メタボリックシンドローム等の保健指導対象者は 396 人で、利用者は 89 人となった。また、人間ドック等の総合健康診断補助金事業として 58,015,916 円、医療費通知事業として 2,531,509 円を支出した。

平成 26 年度から京都府国民健康保険団体連合会と共催により開始した国保健康づくり事業「水中運動教室」に 526,080 円、後発医薬品差額通知等事業に 3,734,465 円支出した。また、平成 26 年度に策定したデータヘルス計画に基づいた特定健診未受診者対策事業や糖尿病性腎症重症化予防事業等に 7,638,657 円を支出した。

(8) 諸支出金

(ア) 償還金及び還付加算金

国民健康保険税過誤納還付金及び加算金として 6,127,461 円、国庫(府) 支出金等還付金として 59,018,177 円を支出した。

(イ) 繰出金

平成 27 年度の一般会計繰入金の精算により 6,720,488 円を繰出した。
また、京都山城総合医療センターに対する直営診療施設勘定繰出金として 3,851,000 円を繰出した。

(9) 老人保健拠出金

老人保健医療制度はすでに廃止されているが、当該制度事務費拠出金の精算分として 21,532 円を拠出した。

(10) 繰上充用金

平成 27 年度の財源不足補てんのため、繰上充用金として 27,256,297 円を支出した。

参 考 資 料

1. 一般状況

平成28年度中の被保険者数は、平成28年10月から社会保険の加入対象が拡大されたこと等により、世帯数で80世帯、被保険者数で383人が減少し、平成28年度末現在における国保加入世帯数は9,105世帯、被保険者数は16,091人となった。

また、年度平均加入世帯数は9,222世帯、被保険者数は16,443人となり、前年度と比べ世帯で3世帯の増加、被保険者数では205人の減少となった。

(表1参照)

(表 1) 年度別世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	市 全 体 (各年度末)		国 保 加 入 者 (年度平均)		加 入 率		加 入 者 対 前 年 度 比	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯 (%)	人員 (%)	世帯 (%)	人員 (%)
27	28,531	74,561	9,219	16,648	32.3	22.3	101.2	99.6
28	29,185	75,555	9,222	16,443	31.6	21.8	100.0	98.8

1 職員数 事務職員 専任 9名 ・ 兼任 2名

2 国保運営協議会

委員 被保険者代表 6名・保険医代表 6名・公益代表 6名 計 18名

① 第1回運営協議会 平成28年8月25日開催 出席委員 17名
・ 議題 平成27年度木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について

② 第2回運営協議会 平成29年1月26日開催 出席委員 16名
・ 議題 平成29年度木津川市国民健康保険事業計画(案)について
 平成29年度木津川市国民健康保険特別会計予算(案)について

2. 診療費の状況

平成28年度における保険給付費は4,783,298,312円となり、前年度と比べて176,950,852円 (3.6%) の減少となった。

療養諸費は4,213,645,733円となり、前年度と比較して4.1%の減少となった。

高額療養費は526,939,082円となり、前年度と比較して0.8%の増加となった。

その他の保険給付費(移送費・出産育児一時金・葬祭費等)については、42,713,497円で前年度より5.7%の減少となった。

療養諸費負担区分では、保険者負担分73.03%、一部負担金22.06%、他法負担分のうち、国保優先は4.91%となっている。

療養諸費費用額のうち療養の給付が98.60%を占め、療養費は1.40%となっている。

なお、被保険者1人当りの保険給付費は、前年度と比べて7,072円減少し、290,111円となった。

(表2・表3参照)

(表 2) 平成28年度療養諸費費用額負担区分 (年報C表より)

区 分	費 用 額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他 法 負 担 分		1 人当りの 費 用 額 (円)
				他法優先 (円)	国保優先 (円)	
療 養 の 給 付 等	5,466,588,210	3,992,619,971	1,206,896,777	0	267,071,462	332,457
療養費等	77,639,763	56,521,010	16,343,071	0	4,775,682	4,722
計	5,544,227,973	4,049,140,981	1,223,239,848	0	271,847,144	337,179
割 合	(%) 100.00	(%) 73.03	(%) 22.06	(%) 0.00	(%) 4.91	

(表 3) 保険給付費の年度別の状況 (審査支払手数料及び出産費貸付金を除く。)

区 分	平成27年度 (円)	平成28年度 (円)	対前年度比 (%)
療 養 給 付 費	4,316,512,189	4,141,952,433	96.0
療 養 費	62,718,366	58,701,315	93.6
高 額 療 養 費	522,987,566	526,939,082	100.8
そ の 他 保 険 給 付 費	45,277,923	42,699,427	94.3
内 出 産 育 児 一 時 金	35,053,340	31,020,421	88.5
葬 祭 費	4,000,000	4,900,000	122.5
移 送 費	8,990	21,260	236.5
訳 精 神 ・ 結 核 医 療 付 加 金	6,215,593	6,757,746	108.7
合 計	4,947,496,044	4,770,292,257	96.4
1 人 当 り の 保 険 給 付 費	297,183	290,111	97.6

(1) 療養給付の状況

① 被保険者数の年度別受診件数及び費用額の状況

受診件数の年度別推移をみると (表 4) のとおりである。
平成28年度では入院3,225件 (1,864,323,918円) ・入院外150,273件
(2,279,572,034円) ・歯科34,573件 (442,865,140円) の計188,071件となり、前年度
と比べて2,601件 (1.4%) の減少となった。

(表 4) 年度別受診件数

年度	受 診 件 数 (件)				1 人 当 り 受 診 件 数 (件)			
	入院	入院外	歯科	合計	入院	入院外	歯科	合計
27	3,618	152,037	35,017	190,672	0.22	9.13	2.10	11.45
28	3,225	150,273	34,573	188,071	0.20	9.14	2.10	11.44

② 1件当り診療費

1件当りの診療費の年度別推移は、(表5)のとおりである。
平成28年度では、入院578,085円、入院外15,170円、歯科12,810円で対前年度比それぞれ101.6%、100.2%、100.1%となった。

(表5) 年度別1件当り診療費

年度	1件当り診療費(円)				対前年度比(%)			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
27	568,884	15,143	12,796	25,219	100.8	99.8	96.6	101.4
28	578,085	15,170	12,810	24,388	101.6	100.2	100.1	96.7

③ 1人当り診療費

被保険者1人当りの診療費の年度別推移は、(表6)のとおりである。
平成28年度平均では278,949円となり、前年度と比べて9,892円(3.4%)の減少となった。診療種別にみると、入院113,381円、入院外138,635円、歯科26,933円で、対前年度比それぞれ91.7%、100.2%、100.1%となった。

(表6) 年度別1人当り診療費

年度	1人当り診療費(円)				対前年度比(%)			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
27	123,632	138,294	26,915	288,841	107.0	101.7	99.9	103.7
28	113,381	138,635	26,933	278,949	91.7	100.2	100.1	96.6

(2) 高額療養費の状況

平成28年度の高額療養費支給額は526,939,082円となり、保険給付費総額の11.0%を占めている。高額療養費支給該当件数は、前年度と比べて49件減少し6,449件となり、支給額については3,951,516円(0.8%)増加した。1件当りの支給額は81,709円(対前年度比1.5%増加)となった。高額介護合算療養費は14件、894,526円であった。

(表7参照)

(表7) 高額療養費の状況

(単位:件、円、%)

		平成27年度	平成28年度	対前年度比
件数		6,498	6,449	99.2
高額療養費支給額		522,987,566	526,939,082	100.8
1件当り支給額		80,484	81,709	101.5
(再掲) 高額介護合算 療養費	件数	11	14	127.3
	支給額	514,398	894,526	173.9

(3) その他の保険給付費の状況

① 出産育児一時金

平成28年度中に支給した出産育児一時金は78件31,020,421円となり、前年度と比べて件数で5件、支給額で4,032,919円減少した。

② 葬祭費

平成28年度中に支給した葬祭費は98件(5万円)4,900,000円となり、前年度と比べて件数で18件、支給額で900,000円増加した。

③ 退職者医療制度

退職者医療制度分は、524人で前年度と比較して316人減少した。全被保険者に占める割合は、3.2%となり前年度と比べ1.8ポイント減少した。
(表 8参照)

(表 8) 被保険者数の状況(年度別・年度平均人数)

年度	総 数	一般被保険者分		退職者被保険者分	
	被保険者数 (人)	被保険者数 (人)	割合 (%)	被保険者数 (人)	割合 (%)
27	16,648	15,808	95.0	840	5.0
28	16,443	15,919	96.8	524	3.2